

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年11月13日
【中間会計期間】	第77期中（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）
【会社名】	東洋水産株式会社
【英訳名】	TOYO SUISAN KAISHA, LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 住本 憲隆
【本店の所在の場所】	東京都港区港南二丁目13番40号
【電話番号】	東京（03）3458-5111（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 早川 崇
【最寄りの連絡場所】	東京都港区港南二丁目13番40号
【電話番号】	東京（03）3458-5111（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 早川 崇
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第76期 中間連結会計期間	第77期 中間連結会計期間	第76期
会計期間	自 2023年4月1日 至 2023年9月30日	自 2024年4月1日 至 2024年9月30日	自 2023年4月1日 至 2024年3月31日
売上高 (百万円)	234,890	245,690	489,013
経常利益 (百万円)	33,646	42,117	74,889
親会社株主に帰属する中間(当期)純利益 (百万円)	25,132	31,862	55,653
中間包括利益又は包括利益 (百万円)	45,467	24,980	82,186
純資産額 (百万円)	444,012	464,267	474,534
総資産額 (百万円)	545,008	559,681	570,994
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	246.09	315.18	544.95
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	79.14	80.76	80.97
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	34,136	40,219	70,497
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	8,552	590	53,739
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	6,336	35,310	12,714
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (百万円)	57,312	49,086	42,066

(注) 1 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。なお、当中間連結会計期間において、株式の取得(子会社化)により、つくばフーズ株式会社を連結の範囲に含めております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当中間連結会計期間における我が国経済は、一部に足踏みもみられますが、緩やかに回復する状況にありました。先行きにつきましては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待されますが、物価上昇や金融資本市場の変動等の影響を注視する必要があります。

このような状況の中、当社グループは「Smiles for All.すべては、笑顔のために。」という企業スローガンの下で「食を通じて社会に貢献する」「お客様に安全で安心な食品とサービスを提供する」ことを責務と考え取り組むとともに、厳しい販売競争に対応するため、より一層のコスト削減並びに積極的な営業活動を推進してまいりました。

この結果、当中間連結会計期間の経営成績は、売上高は245,690百万円（前年同期比4.6%増）、営業利益は38,151百万円（前年同期比27.9%増）、経常利益は42,117百万円（前年同期比25.2%増）、親会社株主に帰属する中間純利益は31,862百万円（前年同期比26.8%増）となりました。

なお、当中間連結会計期間の為替換算レートは、142.82円/米ドル（前中間連結会計期間は、149.58円/米ドル）であります。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

水産食品事業

水産食品事業は、円安による原料価格の上昇等があったものの、既存顧客に対する積極的な営業活動を行い販売数量が伸長したことや、前浜の漁獲量が回復傾向にあったこと等から増収となりました。その結果、売上高は15,120百万円（前年同期比0.6%増）、セグメント利益は、利益率の高い商材の販売数量の伸長や、原料価格が安定したことや仕入コストを抑えられた商材もあったこと等により541百万円（前年同期比227.4%増）となりました。

海外即席麺事業

海外即席麺事業は、米国では前期において一部得意先の在庫調整による影響で販売数量が減少していたことに加え、当期は主力商品の「Ramen」シリーズが特売等により好調に推移したほか、「Instant Lunch」シリーズも堅調に推移いたしました。メキシコでは主力商品のカップ麺は4月に実施した価格改定後も堅調に推移し、袋麺は拡売により好調に推移いたしました。その結果、売上高は110,541百万円（前年同期比4.2%増）、セグメント利益は、運送費や人件費等の増加はあったものの、原材料費の減少や売上の拡大等により27,409百万円（前年同期比29.2%増）となりました。

国内即席麺事業

国内即席麺事業は、2年連続で実施した価格改定が6月で一巡し、改定後の価格が浸透したこともあり、好調に推移いたしました。カップ麺では主力商品の「赤いきつねうどん」「緑のたぬき天そば」が堅調だったほか、「麺づくり」シリーズにて6月に麺増量企画を実施したことや9月にリニューアル発売をした効果等により増収となりました。袋麺では「マルちゃん正麺」シリーズが引き続き好調に推移し、「マルちゃんZUBAAAN!」シリーズも9月に博多豚骨ラーメンを発売したこと等により増収となりました。その結果、売上高は45,668百万円（前年同期比4.4%増）、セグメント利益は、人件費等の増加はあったものの、5月までの価格改定の効果や売上の拡大等により3,975百万円（前年同期比40.7%増）となりました。

低温食品事業

低温食品事業は、主力商品の積極的な拡売と新商品の発売により堅調に推移いたしました。生麺では主力商品の「マルちゃん焼そば3人前」シリーズにて旬の野菜に合う味わいをテーマに季節限定商品を春・夏に各2品ずつ発売し、シリーズの活性化を図りました。その他の商品では気温が高かった影響もあり涼味麺が全般的に好調に推移したことに加え、簡便需要に対応した「つるやか」シリーズ等も大幅に伸長いたしました。冷凍食品では産業給食や外食・行楽関係の需要拡大により冷凍麺等の業務用商品が伸長し、惣菜向け商品等の販売も拡大いたしました。その結果、売上高は31,189百万円（前年同期比6.6%増）、セグメント利益は、原材料費や運送費、動力費等の製造経費の増加はあったものの、売上の拡大等により4,291百万円（前年同期比10.8%増）となりました。

加工食品事業

加工食品事業は、昨年4月に実施した価格改定が一巡し、改定後の価格が浸透したこともあり、物量の回復が進み、伸びいたしました。米飯商品では米不足等の影響から需要の高い状況が続く、無菌米飯商品、レトルト米飯商品ともに好調に推移したことで増収となりました。フリーズドライ商品では昨年の価格改定や液卵不足問題等の影響による販売の落ち込みから回復し増収となりました。その結果、売上高は10,747百万円（前年同期比16.8%増）、セグメント利益は、原材料費や人件費等の増加はあったものの、売上の拡大等により319百万円（前年同期比109.5%増）となりました。

冷蔵事業

冷蔵事業は、物価上昇や円安の影響等により、輸入品は低調な荷動きとなりましたが、猛暑により、アイスクリーム等を中心とした夏季商品の取扱いが堅調だったことで、関連する配送や付帯作業等の取扱いが増加しました。その結果、売上高は12,668百万円（前年同期比4.5%増）、セグメント利益は、設備更新等による減価償却費や物価上昇による人件費、運送費の増加等により1,147百万円（前年同期比9.7%減）となりました。

その他

その他は、主に弁当・惣菜事業であります。売上高は19,754百万円（前年同期比1.5%増）、セグメント利益は769百万円（前年同期比30.6%増）となりました。

当中間連結会計期間末の当社グループの総資産は559,681百万円で、前連結会計年度末に比べ11,313百万円（2.0%）減少しました。当中間連結会計期間末における資産、負債及び純資産の状況は次のとおりであります。

流動資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べ12,705百万円（3.5%）減少し、349,838百万円となりました。これは主に、現金及び預金が46,262百万円増加しましたが、有価証券が57,000百万円減少したことによるものであります。

固定資産

固定資産は、前連結会計年度末に比べ1,392百万円（0.7%）増加し、209,843百万円となりました。これは主に、建物及び構築物が2,719百万円減少しましたが、機械装置及び運搬具が2,033百万円、建設仮勘定が772百万円及びのれんが707百万円増加したことによるものであります。

流動負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べ1,208百万円（1.7%）減少し、68,638百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が2,880百万円増加しましたが、未払法人税等が1,153百万円、流動負債のその他が1,922百万円減少したことによるものであります。

固定負債

固定負債は、前連結会計年度末に比べ162百万円（0.6%）増加し、26,776百万円となりました。これは主に、繰延税金負債が281百万円減少しましたが、固定負債のその他が649百万円増加したことによるものであります。

純資産

純資産は、前連結会計年度末に比べ10,267百万円（2.2%）減少し、464,267百万円となりました。これは主に、利益剰余金が20,628百万円増加しましたが、為替換算調整勘定が7,000百万円減少し、また自己株式の取得により自己株式が23,941百万円増加したことによるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況の分析

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ7,019百万円（16.7%）増加し、49,086百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、前年同期に比べ6,082百万円（17.8%）増加し、40,219百万円となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益が増加したことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、前年同期に比べ7,962百万円（93.1%）減少し、590百万円となりました。これは主に、定期預金の預入による支出が増加しましたが、有価証券の取得による支出が減少、有価証券の償還による収入が増加したことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は、前年同期に比べ28,974百万円（457.2%）増加し、35,310百万円となりました。これは主に、自己株式の取得による支出、配当金の支払額が増加したことによるものであります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(5) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当中間連結会計期間の研究開発費の総額は886百万円であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	427,000,000
計	427,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2024年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (2024年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	110,881,044	110,881,044	東京証券取引所 (プライム市場)	単元株式数は100株であり ます。
計	110,881,044	110,881,044	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2024年4月1日～ 2024年9月30日	-	110,881	-	18,969	-	20,155

(5) 【大株主の状況】

2024年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	東京都港区赤坂一丁目8番1号	14,626	14.67
(株)日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	7,282	7.31
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505223 (常任代理人 (株)みずほ銀行)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都港区港南二丁目15番1号)	5,798	5.82
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001 (常任代理人 (株)みずほ銀行)	ONE CONGRESS STREET, SUITE 1, BOSTON, MASSACHUSETTS (東京都港区港南二丁目15番1号)	3,082	3.09
一般財団法人東洋水産財団	東京都港区港南二丁目13番40号	3,037	3.05
MSCO CUSTOMER SECURITIES (常任代理人 モルガン・スタンレー M U F G証券(株))	1585 BROADWAY NEWYORK, NEWYORK 10036, U.S.A. (東京都千代田区大手町一丁目9番7号)	2,048	2.05
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505103 (常任代理人 (株)みずほ銀行)	ONE CONGRESS STREET, SUITE 1, BOSTON, MASSACHUSETTS (東京都港区港南二丁目15番1号)	1,896	1.90
(株)三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	1,761	1.77
NHGGP CO-INVESTMENT A L.P. (常任代理人 (株)三菱UFJ銀行)	100 PARK AVE RM 1600 NEWYORK, NY 10017 USA (東京都千代田区丸の内一丁目4番5号)	1,691	1.70
(株)榎本武平商店	東京都江東区新大橋二丁目5番2号	1,662	1.67
計	-	42,887	43.02

(注) 1 上記日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)及び(株)日本カストディ銀行(信託口)の所有株式数はすべて信託業務に係るものであります。

2 2024年8月7日付で公衆の縦覧に供されている変更報告書No. 7において、マサチューセッツ・ファイナンシャル・サービスズ・カンパニーが2024年7月31日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2024年9月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その変更報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
マサチューセッツ・ファイナンシャル・サービスズ・カンパニー	アメリカ合衆国02199、マサチューセッツ州、ボストン、ハンティントンアベニュー111	7,089	6.39

(6) 【議決権の状況】
【発行済株式】

2024年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 11,205,000	-	-
	(相互保有株式) 普通株式 222,000	-	
完全議決権株式(その他)	普通株式 99,389,800	993,898	-
単元未満株式	普通株式 64,244	-	-
発行済株式総数	110,881,044	-	-
総株主の議決権	-	993,898	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の失念株式が1,000株含まれております。
また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数10個が含まれております。

【自己株式等】

2024年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東洋水産(株)	東京都港区港南 二丁目13番40号	11,205,000	-	11,205,000	10.11
(相互保有株式) 仙波糖化工業(株)	栃木県真岡市並木町 二丁目1番10号	222,000	-	222,000	0.20
計	-	11,427,000	-	11,427,000	10.31

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当中間連結会計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
常務取締役	総合研究所長 品質保証部長	常務取締役	総合研究所長	真喜屋 理恵子	2024年6月28日
常務取締役	情報システム部長 コンプライアンス部長 CSR広報部長	常務取締役		望月 正久	2024年6月28日
取締役	資材生産部長 物流部長	取締役	資材生産部長	葉山 知秀	2024年6月28日
取締役	秘書室長	取締役		松本 千代子	2024年6月28日

第4【経理の状況】

1．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による期中レビューを受けております。

1【中間連結財務諸表】

(1)【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	189,706	235,969
受取手形、売掛金及び契約資産	65,030	63,123
有価証券	65,000	8,000
商品及び製品	18,106	17,147
仕掛品	482	479
原材料及び貯蔵品	18,428	19,039
その他	6,588	6,888
貸倒引当金	798	808
流動資産合計	362,544	349,838
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	71,254	68,534
機械装置及び運搬具（純額）	43,987	46,021
土地	35,435	35,631
リース資産（純額）	1,448	1,319
建設仮勘定	13,611	14,383
その他（純額）	1,125	1,170
有形固定資産合計	166,863	167,060
無形固定資産		
のれん	-	707
その他	2,648	2,891
無形固定資産合計	2,648	3,599
投資その他の資産		
投資有価証券	36,605	36,045
繰延税金資産	1,323	1,334
退職給付に係る資産	55	48
その他	954	1,755
投資その他の資産合計	38,938	39,183
固定資産合計	208,450	209,843
資産合計	570,994	559,681

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	32,443	35,324
短期借入金	390	463
リース債務	288	276
未払費用	26,788	25,879
未払法人税等	5,547	4,394
役員賞与引当金	262	108
資産除去債務	9	-
その他	4,114	2,192
流動負債合計	69,846	68,638
固定負債		
リース債務	2,885	2,758
繰延税金負債	5,689	5,407
役員退職慰労引当金	325	304
退職給付に係る負債	15,864	15,808
資産除去債務	195	195
その他	1,653	2,302
固定負債合計	26,614	26,776
負債合計	96,460	95,414
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,969	18,969
資本剰余金	22,941	22,941
利益剰余金	369,556	390,185
自己株式	8,239	32,181
株主資本合計	403,228	399,915
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14,025	13,999
繰延ヘッジ損益	46	39
為替換算調整勘定	44,033	37,032
退職給付に係る調整累計額	982	1,096
その他の包括利益累計額合計	59,088	52,087
非支配株主持分	12,217	12,264
純資産合計	474,534	464,267
負債純資産合計	570,994	559,681

(2)【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	234,890	245,690
売上原価	170,076	171,495
売上総利益	64,814	74,194
販売費及び一般管理費	1 34,989	1 36,043
営業利益	29,824	38,151
営業外収益		
受取利息	2,844	3,352
受取配当金	360	396
持分法による投資利益	38	90
雑収入	926	514
営業外収益合計	4,169	4,353
営業外費用		
支払利息	112	101
為替差損	-	181
貸倒引当金繰入額	152	10
雑損失	82	94
営業外費用合計	347	387
経常利益	33,646	42,117
特別利益		
固定資産売却益	1	8
投資有価証券売却益	0	512
補助金収入	13	75
その他	6	-
特別利益合計	21	595
特別損失		
固定資産除売却損	123	224
減損損失	149	20
その他	1	2
特別損失合計	275	247
税金等調整前中間純利益	33,392	42,465
法人税、住民税及び事業税	8,525	10,586
法人税等調整額	315	156
法人税等合計	8,209	10,429
中間純利益	25,183	32,036
非支配株主に帰属する中間純利益	50	173
親会社株主に帰属する中間純利益	25,132	31,862

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	25,183	32,036
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,001	74
繰延ヘッジ損益	133	86
為替換算調整勘定	16,983	7,000
退職給付に係る調整額	141	117
持分法適用会社に対する持分相当額	24	12
その他の包括利益合計	20,284	7,056
中間包括利益	45,467	24,980
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	45,275	24,862
非支配株主に係る中間包括利益	191	117

(3)【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	33,392	42,465
減価償却費	8,326	8,064
減損損失	149	20
のれん償却額	-	18
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	3	21
役員賞与引当金の増減額(は減少)	21	154
貸倒引当金の増減額(は減少)	153	10
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	25	77
受取利息及び受取配当金	3,204	3,749
支払利息	112	101
持分法による投資損益(は益)	38	90
有形固定資産除売却損益(は益)	122	216
売上債権の増減額(は増加)	3,640	1,494
棚卸資産の増減額(は増加)	2,561	406
仕入債務の増減額(は減少)	508	3,258
未払費用の増減額(は減少)	812	714
その他	1,931	2,346
小計	34,389	48,244
利息及び配当金の受取額	2,252	3,502
利息の支払額	112	101
法人税等の支払額	2,393	11,425
営業活動によるキャッシュ・フロー	34,136	40,219
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	41,489	101,777
定期預金の払戻による収入	48,806	56,311
有価証券の取得による支出	57,000	-
有価証券の償還による収入	48,000	57,000
有形固定資産の取得による支出	6,153	10,327
有形固定資産の売却による収入	4	8
無形固定資産の取得による支出	673	828
投資有価証券の取得による支出	16	14
投資有価証券の売却による収入	0	1,013
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による 支出	-	1,824
貸付けによる支出	944	795
貸付金の回収による収入	922	797
その他	10	153
投資活動によるキャッシュ・フロー	8,552	590

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	337	1,119
短期借入金の返済による支出	327	1,047
配当金の支払額	6,121	11,226
非支配株主への配当金の支払額	72	65
自己株式の取得による支出	2	23,941
その他	150	149
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,336	35,310
現金及び現金同等物に係る換算差額	498	2,701
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	19,745	7,019
現金及び現金同等物の期首残高	37,567	42,066
現金及び現金同等物の中間期末残高	1 57,312	1 49,086

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記)

(1) 連結の範囲の重要な変更

当中間連結会計期間より、つくばフーズ株式会社の株式を取得したため、連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(中間連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
販売促進費	2,284百万円	2,294百万円
運送費及び保管費	15,960	17,096
退職給付費用	537	547
役員賞与引当金繰入額	91	100
役員退職慰労引当金繰入額	10	0

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
現金及び預金	148,791百万円	235,969百万円
預入期間が3ヶ月超の定期預金	96,478	186,883
有価証券勘定に含まれる合同運用指定金銭信託	5,000	-
現金及び現金同等物	57,312	49,086

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月22日 定時株主総会	普通株式	6,130	60	2023年3月31日	2023年6月23日	利益剰余金

2 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年10月31日 取締役会	普通株式	6,130	60	2023年9月30日	2023年12月5日	利益剰余金

3 株主資本の著しい変動
該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年6月27日 定時株主総会	普通株式	11,239	110	2024年3月31日	2024年6月28日	利益剰余金

2 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年11月8日 取締役会	普通株式	7,974	80	2024年9月30日	2024年12月5日	利益剰余金

3 株主資本の著しい変動

当社は、2024年6月4日開催の取締役会決議に基づき、自己株式2,500,000株の取得を行いました。この結果、当中間連結会計期間において自己株式が23,941百万円増加し、当中間連結会計期間末において自己株式が32,181百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	中間連結 財務諸表 計上額 (注)3
	水産食品 事業	海外即席 麺事業	国内即席 麺事業	低温食品 事業	加工食品 事業	冷蔵事業	計				
売上高											
日本	14,927	-	43,732	29,265	9,204	12,122	109,251	19,373	128,624	-	128,624
米州	-	106,073	-	-	-	-	106,073	-	106,073	-	106,073
その他	106	-	-	-	-	-	106	85	192	-	192
売上高(注)4	15,034	106,073	43,732	29,265	9,204	12,122	215,431	19,458	234,890	-	234,890
外部顧客への売上高	15,034	106,073	43,732	29,265	9,204	12,122	215,431	19,458	234,890	-	234,890
セグメント間の内部 売上高又は振替高	669	-	41	4	0	551	1,266	21	1,287	1,287	-
計	15,703	106,073	43,773	29,269	9,204	12,673	216,698	19,480	236,178	1,287	234,890
セグメント利益	165	21,210	2,825	3,873	152	1,270	29,497	588	30,086	262	29,824

- (注)1 その他の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に弁当・惣菜事業であります。
- 2 セグメント利益の調整額 262百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 699百万円、棚卸資産の調整額54百万円及びその他の調整額382百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。その他の調整額は、主に海外子会社からのノウハウ料の相殺消去額であります。
- 3 セグメント利益は、中間連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
- 4 売上高は主に顧客との契約から認識された収益であり、その他の源泉から認識された収益の額に重要性はありません。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
金額的重要性が乏しいため記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：百万円）

	報告セグメント							その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	水産食品 事業	海外即席 麺事業	国内即席 麺事業	低温食品 事業	加工食品 事業	冷蔵事業	計				
売上高											
日本	14,899	-	45,668	31,189	10,747	12,668	115,173	19,666	134,840	-	134,840
米州	-	110,541	-	-	-	-	110,541	-	110,541	-	110,541
その他	221	-	-	-	-	-	221	87	308	-	308
売上高(注) 4	15,120	110,541	45,668	31,189	10,747	12,668	225,936	19,754	245,690	-	245,690
外部顧客への売上高	15,120	110,541	45,668	31,189	10,747	12,668	225,936	19,754	245,690	-	245,690
セグメント間の内部 売上高又は振替高	613	-	40	4	0	580	1,240	13	1,253	1,253	-
計	15,734	110,541	45,708	31,194	10,748	13,249	227,176	19,767	246,943	1,253	245,690
セグメント利益	541	27,409	3,975	4,291	319	1,147	37,685	769	38,454	303	38,151

- (注) 1 その他の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に弁当・惣菜事業であります。
- 2 セグメント利益の調整額 303百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 458百万円、棚卸資産の調整額 56百万円及びその他の調整額211百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。その他の調整額は、主に営業外取引との相殺消去額であります。
- 3 セグメント利益は、中間連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
- 4 売上高は主に顧客との契約から認識された収益であり、その他の源泉から認識された収益の額に重要性はありません。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

金額的重要性が乏しいため記載を省略しております。

(のれんの金額の重要な変動)

「国内即席麺事業」セグメントにおいて、つくばフーズ株式会社の全株式を取得したことにより、当中間連結会計期間より、同社を連結の範囲に含めております。当該事象によるのれんの増加額は、当中間連結会計期間においては725百万円であります。なお、のれんの金額は、当中間連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

(企業結合等関係)

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 不二つくばフーズ株式会社
事業の内容 油揚げ原反の製造

(2) 企業結合を行った主な理由

油揚げ原反は、主力商品である「赤いきつねうどん」をはじめ、多くの商品に使用されております。将来的な安定調達を実現するため、持分を取得することいたしました。

(3) 企業結合日

2024年7月3日(みなし取得日 2024年7月1日)

(4) 企業結合の法的形式

現金及び預金を対価とする持分取得

(5) 結合後企業の名称

つくばフーズ株式会社

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金及び預金を対価とする持分取得により、議決権比率の100%を獲得したことによるものであります。

2. 中間連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2024年7月1日から2024年9月30日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金及び預金	1,874百万円
取得原価		1,874百万円

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 1百万円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

725百万円

なお、のれんは、当中間連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

(2) 発生原因

今後の事業活動によって期待される将来の超過収益から発生したものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

6. 企業結合日に受け入れた資産および引き受けた負債の額ならびにその主な内訳

流動資産	52百万円
固定資産	1,369百万円
資産合計	1,421百万円
流動負債	230百万円
固定負債	41百万円
負債合計	272百万円

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
1株当たり中間純利益	246円09銭	315円18銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(百万円)	25,132	31,862
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益 (百万円)	25,132	31,862
普通株式の期中平均株式数(千株)	102,127	101,094

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

第77期(2024年4月1日から2025年3月31日まで)中間配当については、2024年11月8日開催の取締役会において、2024年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	7,974百万円
1株当たりの金額	80円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2024年12月5日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年11月13日

東洋水産株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 金子 能 周

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田 辺 拓 央

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東洋水産株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東洋水産株式会社及び連結子会社の2024年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。